

Ⅱ 全事業所（市内全域）

調査結果の概要

要 約

平成 18 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

工業統計調査は西暦末尾に「0、3、5、8」が付く年は全事業所を調査している。
 (それ以外は従業者数 4 人以上の事業所を調査している)
 そのため、過年との比較は全数調査している年と行っています。

- 1 事業所数は 526 事業所で、前回(平成 17 年)に比べ 18 事業所(3.3%)減少した。
- 2 従業者数は 14,446 人で、前回に比べ 342 人(2.4%)増加した。
- 3 製造品出荷額等は 2,825 億 4,398 万円で、前回に比べ 112 億 857 万円(4.1%)増加した。
- 4 現金給与総額は 505 億 5,313 万円で、前回に比べ 12 億 5,380 万円(2.5%)減少した。
- 5 原材料使用額等は 1,599 億 4,506 万円で、前回に比べ 168 億 2,708 万円(11.8%)増加した。
- 6 付加価値額は 1,024 億 3,949 万円で、前回に比べ 55 億 3,289 万円(5.1%)減少した。

表1 製造活動の推移(全事業所)

単位：事業所, 人, 万円, %

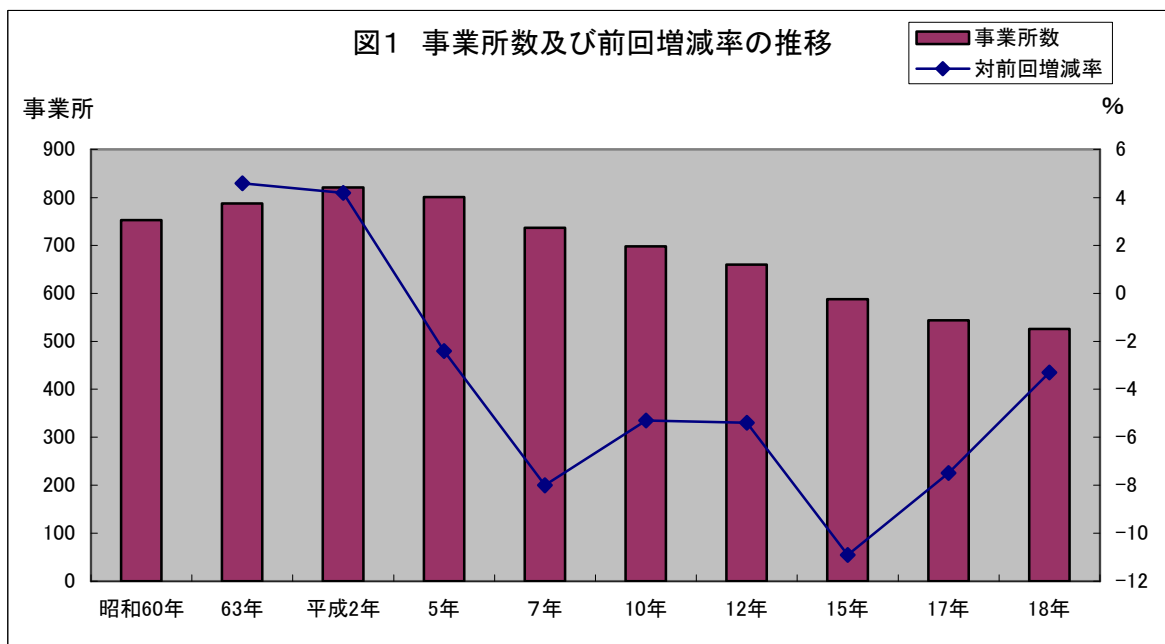
項 目	平成 10 年	平成 12 年	平成 15 年	平成 17 年	平成 18 年
事業所数	698	660	588	544	526
	-5.3	-5.4	-10.9	-7.5	-3.3
従業者数	15,909	15,408	13,866	14,124	14,446
	-9.6	-3.1	-10.0	1.9	2.4
製造品出荷額等	22,250,911	25,352,956	22,731,177	27,133,541	28,254,398
	0.0	13.9	-10.3	19.4	4.1
現金給与総額	5,134,829	5,349,178	4,581,708	4,929,933	5,055,313
	-5.0	4.2	-14.3	7.6	-2.5
原材料使用額等	10,675,343	12,151,013	11,515,303	14,311,798	15,994,506
	-0.7	13.87	-5.2	24.3	11.8
付加価値額	10,140,845	10,833,156	9,510,793	10,797,238	10,243,949
	...	6.8	-12.2	13.5	-5.1

(注) 上段：実数、下段：対前回増減率

1 事業所数

平成 18 年の事業所数は 526 事業所で、前回に比べ 18 事業所 (3.3%) 減少した。

[図 1、付表 1 の 1]



(1) 業種別

業種別の対前回増減数をみると、家具、精密(各 2 事業所増)、繊維、機械、輸送(各 1 事業所増)の 5 業種で増加した。

一方、衣服(8 事業所減)、食料(4 事業所減)、木材、金属、その他(各 3 事業所減)、飲料、印刷、プラスチック、情報(各 1 事業所減)の 9 業種で減少した。

[付表 1 の 1]

(2) 従業者規模別

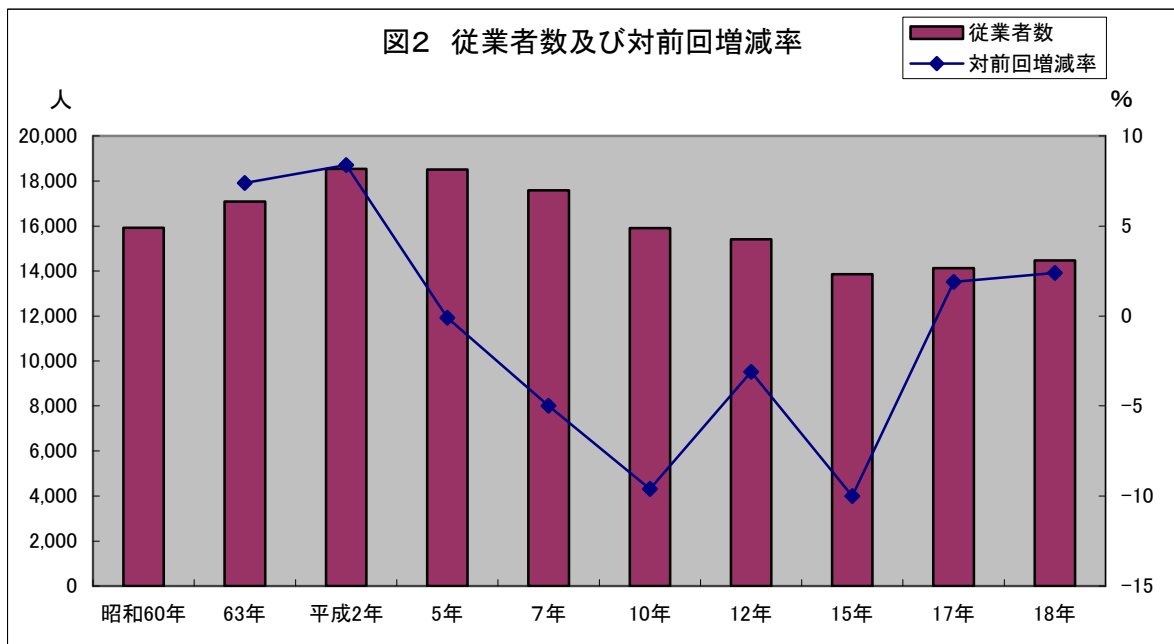
従業者規模別の構成比をみると、1～3 人規模が 34.2%(180 事業所)と最も多く、次いで 4～9 人規模 23.8% (125 事業所)、10～19 人規模 15.8% (83 事業所)、20～29 人規模 9.7% (51 事業所)、30～49 人規模 6.3% (33 事業所)、50～99 人規模 5.5% (29 事業所)、100～199 人規模 2.5% (13 事業所)、300～499 人規模 1.5% (8 事業所)、500 人以上規模 0.6%(3 事業所)、200～299 人規模は 0.2% (1 事業所) の順となっており、29 人以下の事業所 (439 事業所) が 83.5% を占めている。

従業者規模別の対前回増減数をみると、20～29 人、300～499 人規模で増加している。

[付表 1 の 2]

2 従業者数

平成 18 年の従業者数は 14,466 人で、前年に比べ 342 人(2.4%)増加した。



(1) 業種別

業種別に対前回増減数をみると、電子(417人 12.7%増)、輸送(131人 7.7%増)、電機(54人 3.4%増)など11業種が増加した。一方、情報(144人 43.5%減)、衣服(120人 6.7%減)など11業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が25.5%(3,691人)と最も多く、次いで輸送12.6%(1,825人)、食料11.8%(1,714人)、衣服11.5%(1,660人)、電機11.3%(1,636人)の順となっており、この5業種で全体の72.7%を占めている。

[付表2の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300~499人規模が20.9%(3,027人)と最も多く、次いで500人以上規模18.7%(2,700人)、50~99人規模12.5%(1,805人)、100~199人規模12.5%(1,804人)の順となっており、30人以上規模で全体の75.4%を占めている。

従業者規模別に対前回増減数をみると、20~29人、300~499人、500人以上規模で増加している。

[付表2の2]

(3) 男女別

男女別の対前回増減数をみると、男が481人(5.9%)増加し8,611人となり、女が139人(2.3%)減少し5,855人となった。

業種別では、男は電子396人増、輸送136人増、電機26人増など12業種で増加し、情報79人減、金属21人減、衣服20人減など9業種で減少した。女は電機28人増、電子21人増、食料12人増など7業種で増加し、衣服100人減、情報65人減、金属16人減など13業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男が 59.5%に対して、女が 40.5%となっている。

業種別の男女の構成比では、男の割合が高いのは、輸送(89.8%)、鉄鋼(86.5%)、機械(83.5%)など 18 業種で、女の割合が高いのは、衣服(89.8%)、皮革(80.0%)、繊維(65.9%)など 6 業種であった。

[付表 2 の 3]

(4) 1 事業所当たり従業者数

1 事業所当たり従業者数は 27.5 人で、前回に比べ 1.5 人(5.8%)増加した。

業種別では、輸送 140.4 人、電子 111.8 人、電機 62.9 人など 7 業種が市平均を上回った。

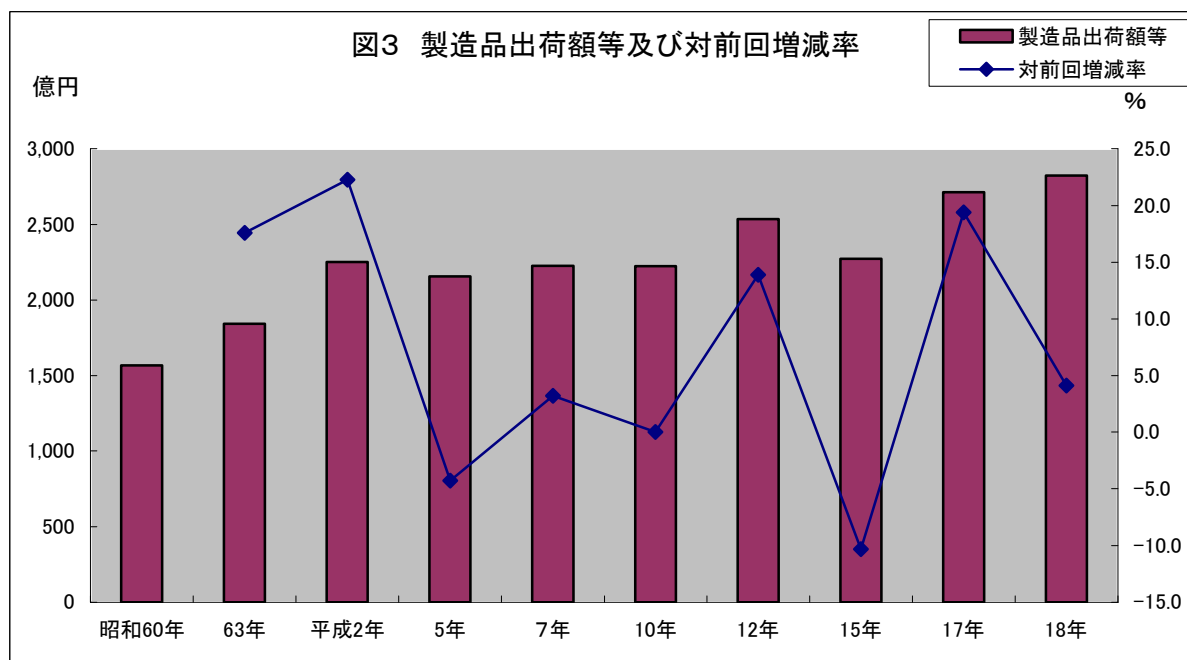
対前回増減では、電子(12.6 人増)、衣服、電機(各 2.1 人増)、鉄鋼(1.8 人増)など 13 業種で増加し、情報(20.5 人減)、精密(12.3 人減)、繊維(1.7 人減)など 9 業種で減少した。

[付表 2 の 4]

3 製造品出荷額等

平成 18 年の製造品出荷額等は 2,825 億 4,398 万円で、前回に比べ 112 億 857 万円(4.1%)増加した。

[図 3、付表 3 の 1]



(1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、電子(45 億 1,092 万円 3.9%)、電機(35 億 686 万円 14.2%)など 11 業種が増加した。一方、機械(12 億 3,359 万円 5.3%減)、衣服(6 億 650 万円 5.1%減)と 8 業種が減少した。

業種別の構成比は、電子が 42.6%(1,204 億 4,703 万円)と最も多く、次いで輸送 11.1%(314 億 3,474 万円)、電機 10.0%(282 億 7,512 万円)、食料 8.8%(249 億 5,948 万円)、機械 7.8%(220 億 9,066 万円)、衣服 4.0%(112 億 3,916 万円)の順で、これら 6 業種で全体の 84.3%を占めている。

[付表 3 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が33.2%(939億1,406万円)と最も多く、次いで300～499人規模25.6%(722億634万円)、100～199人規模16.4%(464億5,752万円)の順となっており、30人以上規模で全体の88.2%を占めている。

[付表3の2]

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は5億3,716万円で、前回に比べ4,859万円9.9%増加している。

[付表3の3]

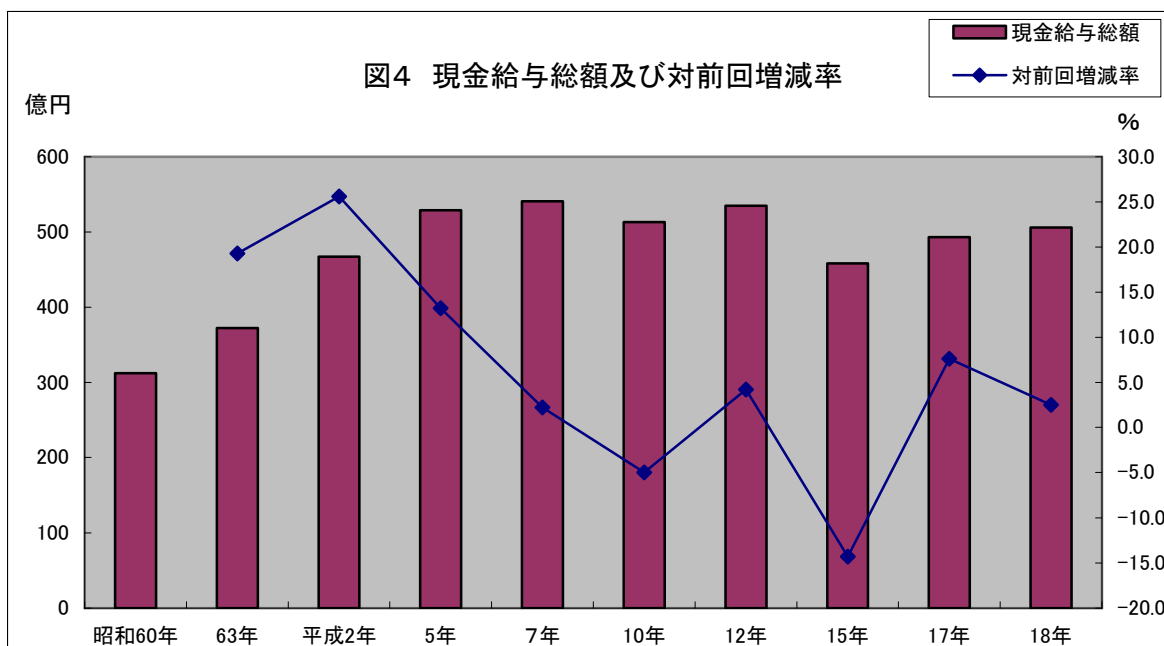
(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等1,953万円で、前回に比べ3.2%増加している。
業種別にみると、情報(4,563万円)、電子(3,263万円)、鉄鋼(2,953万円)などが多く、衣服(677万円)、精密(742万円)などが少ない。

[付表3の4]

4 現金給与総額

平成18年の現金給与総額は505億5,313万円で、前回に比べ12億5,380万円(2.5%)増加した。



[図4、付表4の1]

(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、電子(15億4,662万円9.9%増)、輸送(3億1,064万円4.2%増)など10業種で増加した。一方、情報(5億6,806万円44.3%減)衣服(3億993万円9.2%減)など9業種で減少した。

[付表4の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300～499人規模が26.8%(135億5,343万円)と最も多く、次いで500人以上規模が25.4%(128億1,958万円)、100～199人規模12.9%(65億44万円)の順となっており、30人以上規模で全体の82.9%を占めている。

[付表4の2]

(3) 従業者1人当たり現金給与総額

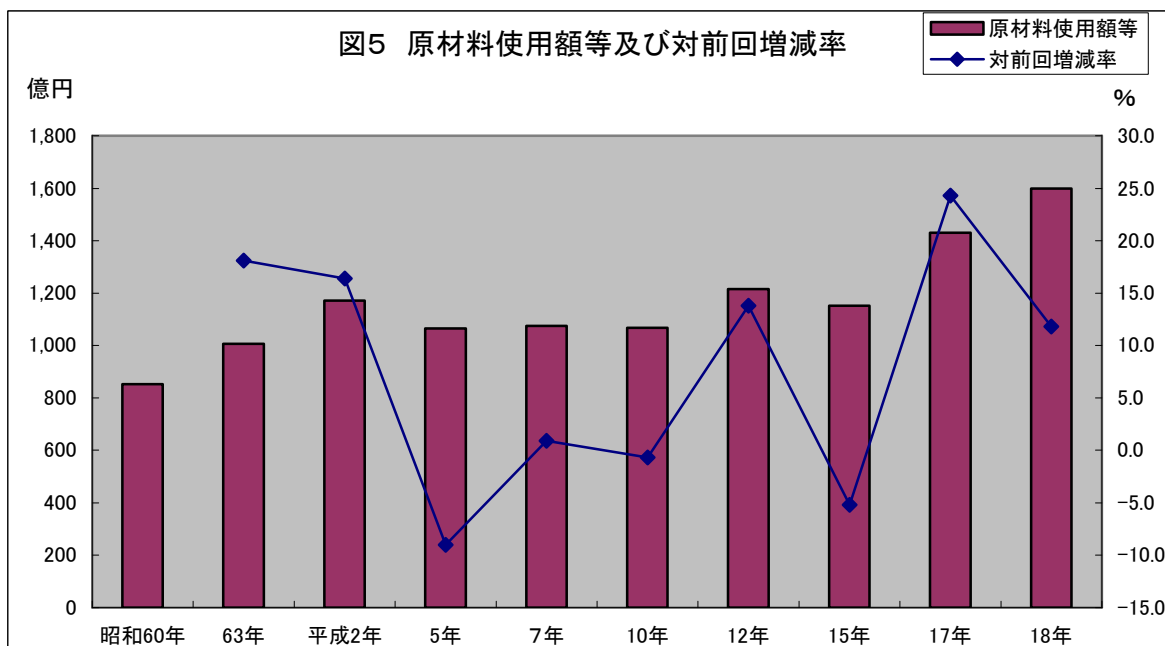
従業者1人当たり現金給与総額は349万円で、前回と同じであった。

業種別にみると、電子(465万円)、輸送(423万円)などが多く、衣服(185万円)、木材(198万円)などが少ない。

[付表4の3]

5 原材料使用額等

平成18年の原材料使用額等は1,599億4,506万円で、前回に比べ168億2,708万円(11.8%)増加した。



[図5、付表5の1]

(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、電子(71億5,509万円12.0%増)など14業種で増加した。一方、金属(2億2,215万円13.1%減)など6業種で減少した。

[付表5の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が34.1%(545億3,893万円)と最も多く、次いで300～499人規模26.1%(417億5,479万円)、100～199人規模18.7%(299億7,720万円)の順となっており、30人以上規模で全体の90.5%を占めている。

[付表5の2]

6 付加価値額

平成18年の付加価値額は1,024億3,949万円で、前回に比べ55億3,289万円(5.1%)減少した。

[付表6の1]

(1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、輸送(14億4,860万円17.3%増)など8業種が増加した。一方、電子(28億2,073万円6.6%減)など11業種が減少した。

業種別の構成比をみると、電子38.8%(397億5,649万円)、電機12.6%(129億2,917万円)、輸送9.6%(98億3,885万円)、食料8.8%(89億9,901万円)、機械8.6%(87億7,144万円)など5業種で全体の78.4%を占めている。

[付表6の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300~499人規模が26.9%(275億1,350万円)と最も多く、次いで500人以上規模26.3%(267億8,171万円)、100~299人規模14.2%(144億5,334万円)の順となっており、30人以上規模で全体の83.2%を占めている。

[付表6の2]

(3) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は1億9,475万円で、前回に比べ373万円(1.9%)減少した。

[付表6の3]

7 地域別の状況

(1) 事業所数

対前回増減数をみると、鶴岡地域(14事業所3.9%減)、藤島地域(2事業所3.8%減)、櫛引地域(2事業所4.0%減)、温海地域(1事業所2.3%減)の4地域で減少し、増加は羽黒地域(1事業所4.2%増)のみであった。また、朝日地域は前年数と同じであった。

地域別構成比は、鶴岡地域64.0%、藤島地域9.7%、羽黒地域4.8%、櫛引地域9.1%、朝日地域4.2%、温海地域8.2%であった。

(2) 従業者数

対前回増減数をみると、鶴岡地域(404人3.9%増)、羽黒地域(2人0.3%増)は増加したが、藤島地域(1人0.1%減)、櫛引地域(27人2.9%減)、朝日地域(1人0.4%減)、温海地域(35人6.7%減)は減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域74.5%、藤島地域9.2%、羽黒地域4.9%、櫛引地域6.2%、朝日地域1.8%、温海地域3.4%であった。

(3) 製造品出荷額等

対前回増減額をみると、鶴岡地域(124億2,724万円6.2%増)、羽黒地域(7億8,949万円7.0%増)、朝日地域(3億1,470万円17.3%増)、温海地域(3,211万円0.8%増)は増加したが、藤島地域(18億3,857万円4.2%減)、櫛引地域(5億1,640万円4.7%減)は減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域75.0%、藤島地域14.8%、羽黒地域4.3%、櫛引地域3.7%、朝日地域0.8%、温海地域1.4%であった。

[図7、付表7]

図7 地域別対前回増減率

